

日本企業の海外事業活動と貿易効果

稲 葉 和 夫

目 次

1. はじめに
2. 分析方法の検討
3. 海外現地法人の現地生産と貿易効果
4. 商業の海外現地法人と貿易取引
5. ま と め

1. はじめに

1980年代後半に急速な増加を記録した日本企業の海外直接投資は、1990年代に入り停滞状況が続いているが、製造業を中心とする海外現地法人の事業活動は地域的・業種的なバラツキはあるものの、着実な増加を続けている¹⁾。1990年代の海外直接投資の増加が1980年代のそれを下回ったとしても、1980年代の海外生産動向が続くならば、日本企業の海外生産の比重はさらに高まるものと予想される²⁾。日本企業の海外生産比率の上昇にともない、日本国内における産業空洞化の可能性が問題とされている。

拙稿(1987)では、日本企業の海外直接投資が貿易収支に及ぼす効果の産業別試算を試みた(以下拙稿を前稿と表記する)。本稿の目的は、前稿の分析上の制約と問題点を可能な範囲で修正し、日本企業の海外事業活動が日本の貿易活動に及ぼしている影響を数量的に考察することにある。以下、2では前稿での分析方法を検討し、問題点を明らかにした上で新たな分析方法を提示する。3、

4では、海外現地法人の事業活動が日本との貿易取引に及ぼす影響を産業別・地域別に考察する。そして5では、分析結果の検討と今後の課題について述べる。

- 1) 例えば、通産省『わが国企業の海外事業活動』によると、製造業現地法人の売上高が1987年度では1,043億ドルであるのに対して、1990年度は1,851億ドルと年率平均21%の増加となっている。
- 2) 1980年代の海外生産動向については三菱総合研究所経営開発部（1992）、服部・稲葉・森川（1992）参照。

2. 分析方法の検討

前稿で示した日本企業の海外事業活動による貿易効果の試算方法は、基本的にはハフバウアー・アドラー（1968）に依拠しているが、具体的方法は日本興業銀行（1984）（以下「興銀」と略記）を採用している。本節では、まず前稿の分析方法を検討し、その上で本稿で進める修正された分析方法について説明することにしよう。前稿で考察した直接投資の貿易効果は、資本財輸出効果、原材料・部品輸出効果、輸出代替効果、及び逆輸入効果である¹⁾。試算には基本データとして、1980年度及び1983年度の通産省『海外事業活動基本調査』（以下「基本調査」と略記）を用いている。本稿では、さらに1986年度、1989年度の「基本調査」を利用しているが、基本データの扱いについては、詳しくは後に検討することにする。

2-1 資本財輸出効果

海外直接投資の拡大、ないしは新規の海外進出にともない工場建設、機械設備の導入などのプラントに対して、投資本国から資本財が輸出されるならば、貿易収支黒字要因となる。その貿易効果を検討する際に、今期の海外現地法人での設備投資額が資本財輸出効果の対象となるが、前稿では日本企業の出資比率にみあう分に日本からの資本財調達比率を掛け合わせたものが、実際に行わ

れた日本からの資本財輸出とみなした²⁾。すなわち、

資本財輸出＝日本側出資比率にみあう設備投資額

×日本からの資本財調達比率

ここで、日本からの資本財調達比率は、1983年度における主要生産設備調達先別分布で、日本出資者からのないしは日本出資者以外からの輸入品と回答した現地法人の社数の割合を用いている。その意味では、実際の金額ベースでの資本財調達比率ではなく問題が残るが、ほかに適当な情報を得ることができない。

日本側出資比率にみあう設備投資額は、本来ならば次式によって与えられると考えられる。

今期の日本側出資比率にみあう設備投資額＝

今期の日本側出資比率×今期末の現地法人有形固定資産残高

－前期の日本側出資比率×前期末の現地法人有形固定資産残高 (1)

今期、前期はそれぞれ1983年度、1980年度である。日本側出資比率として現地法人の資本金出資比率を用いているが、有形固定資産に対応する出資比率ではない。ここでも利用可能な統計資料の制約で、資本金出資比率を用いざるを得ない。

有形固定資産は、「基本調査」にも掲載されているが、企業の回答カヴァレッジが両年でかなり異なり、そのままデータを用いることには問題がある。そこで前稿では、現地法人の固定資産残高を修正し、それに有形固定資産・固定資産比率を掛け合わせることによって修正した有形固定資産を求めた。日本側出資分に対応する現地法人の固定資産残高は、大蔵省公表の直接投資残高暦年データから推計した。ただし、「基本調査」のデータは年度ベースであるため、暦年データの直接投資残高に四半期のフローを加えて年度データとしている。これをもとに、企業の回答カヴァレッジを考慮した現地法人の有形固定資産残高を作成している³⁾。

しかし、大蔵省による直接投資残高暦年データは、1972年の直接投資残高をベンチマークとし、毎年国際収支表の海外直接投資流出額を積み上げたものである。現地法人における投資収益再投資分が除外されているから、固定資産

例えば、売上高の推計については、

$$\text{修正売上高} = \text{一社当り売上高} \times \text{海外進出企業数} \\ \text{(基本調査)} \quad \text{(進出総覧)}$$

とする。一社当り仕入高が得られるのは、1983年だけであり、

$$\text{修正仕入高} = \text{一社当り仕入高} \times \text{海外進出企業}$$

で推計が可能であるが、他の年度については、「基本調査」における仕入高・売上高比率（仕入高÷売上高）を係数として修正売上高×仕入高・売上高比率から修正仕入高の推計値を求めた。⁷⁾

第三に、有形固定資産残高をベースに原材料・部品輸出を算定するならば、過去から現在までのすべての直接投資を対象として、原材料・部品輸出がどの程度生じているかを考察していることになる。しかし、問題の性格としては、ある一定期間の直接投資に対してどれだけの原材料・部品輸出効果があったかを検討することの方が、ある時期の貿易効果を考える上で重要であると考えられる。上記の試算方法ならば、ある時期の原材料・部品輸出効果を過大に推計することになる。本稿では、下記の試算方法で求められる

今期の原材料・部品輸出額－前期の原材料・部品輸出額
を今期の直接投資増加にともなう原材料・部品輸出効果とする。

2-3 輸出代替効果

前稿では、ハフバウアー・アドラーの方法のうち、直接投資による現地生産にともなう輸出代替効果を主要には古典派仮説、逆古典派仮説について検討した。この他、輸出転換比率にもとづく輸出代替額の試算をも行なった。

古典派仮説のもとでは、日本企業の出資分のみあう現地売上高のうち現地販売及び第三国輸出分を輸出代替額とみなしている。

逆古典派仮説のもとでは、海外直接投資の代わりに日本で同額の国内設備投資が行なわれていたら、日本から輸出されていたであろう額を推定している。この場合には、輸出自主規制にともなう直接投資の増加が同額の国内設備投資減少をもたらし、それにみあう輸出減少額が輸出代替額とみなしている。

古典派仮説においても、現地販売・第三国輸出が完全に本国輸出を代替するわけではない。現地の市場が拡大すれば、輸出代替額は現地及び第三国向け販売の一部であるか、輸出代替が生じないかもしれない。直接投資による海外現地法人の現地生産のうち、輸出代替が行なわれる割合、すなわち輸出転換比率を、「基本調査」における設立・資本参加趣旨（進出動機）別分布より求めた。⁸⁾

これら3つの方法による輸出代替額の算出には、以下のような問題点がある。

まず、原材料・部品輸出効果の場合と同様、有形固定資産残高が輸出代替効果の算定ベースとなっているので、輸出代替額をかなり大きくしているように思われる。本稿では、海外現地法人における今期の輸出代替額－前期の輸出代替額を算定のベースとする。

次に、古典派の仮説が妥当とするとしても、現地生産のうち現地販売、及び第三国輸出が全て直接投資によって本国輸出を代替したものとみなすには無理がある。輸出転換比率にもとづく輸出代替額の方がより現実的であると考えられ、前稿で行なった100%輸出代替のケースの試算は行なわない。

第三に、ハフバウアー・アドラーによれば、投資受け入れ国の市場に競争企業が存在する場合、直接投資を行なわなかったならば諸外国の競争企業の生産・輸出増加にとって代わられる可能性がある。そして、直接投資によって現地生産が開始され投資本国の輸出が減少したとしても、直接投資を行なわなかったならば、失っていたであろうと考えられる市場喪失分は輸出が代替されたとはみなさない。このようなケースを、彼らは逆古典派の仮説と呼んだが、輸出代替額は

輸出代替額＝直接投資による現地生産増加額

－直接投資を行なわなかった場合に失ったと考えられる市場喪失分となる。しかし、前稿で行なった試算方法は、この考え方とは異なる。前稿での方法は先にも述べたように、直接投資が行なわれなかった場合と比較して日本からの輸出が減少した分を輸出代替額とみなしている。ハフバウアー・アドラーの方法は、本稿のようなデータ分析では取り扱うのには限界があり、逆古典派の仮説はここでは考察しない。したがって、輸出代替効果に関わり、試算

を行なうのは輸出転換効果に限定され、古典派の仮説を前提することになる。

2-4 逆輸入額

海外現地生産の開始ないしは直接投資増加にともなう海外生産増加は、投資本国への逆輸入を促進する効果を持つ⁹⁾。この効果を表す指標としては、海外売上高のうち日本向け販売額がこれにあたり、前稿では日本側出資分のみあう有形固定資産残高に売上高・有形固定資産比率（売上高÷有形固定資産残高）と日本向け販売比率（日本向け輸出額÷売上高）を掛け合わせたものを逆輸入額としている。この試算方法についても、原材料・部品輸出効果で述べた理由から

今期の逆輸入額－前期の逆輸入額

を今期の直接投資にともなう逆輸入効果とみなすことにする。

- 1) 興銀の分析は、日本の対米直接投資を対象としており、日本と第三国との貿易効果についても検討しているが、本稿では第三国の効果を含めた分析は考察しない。この点については、今後の課題でふれることにする。
- 2) 「基本調査」では金額については円表示となっているが、試算ではドル表示であらわしている。1983年度における「基本調査」では、海外現地法人の事業活動内容を円表示の金額で報告を調査対象企業に依頼し、現地の通貨を当該年度末の為替レートで円に変換する方法をとっている。本稿では、この円表示の金額を当該年度末の円・ドル為替レートでドル表示の金額に変換している。
- 3) 詳細については稲葉（1987）p. 248 参照。
- 4) 日本の海外直接投資統計の利用をめぐる問題点については、稲葉（1989）参照。
- 5) 「進出総覧」の海外進出企業数は、海外進出企業のほとんどを網羅していると考えられている。
- 6) 「基本調査」の企業アンケート項目によれば、

今期期末の有形固定資産残高＝前期期末の有形固定資産残高＋今期の設備投資となっている。今期の設備投資額は「基本調査」から得ることができるが、年度ごとに企業の回答カヴァレッジに差異があるので、次のような調整を行った。

今期の設備投資額＝一社当り設備投資額×海外進出企業数
（進出総額）

×設備投資回答社数÷海外進出企業数
（基本調査） （基本調査）

全ての企業でプラスの設備投資を行っていた場合、設備投資額は一社当たり設備投資額に海外進出企業数（「進出総覧」）を掛け合わせたものとみなすことができる。しかし、実際には資本の一部を撤退したり、設備投資なしの企業もありうる。さらに掛け合わせる調整係数として、「基本調査」における設備投資回答社数を海外進出企業数で除したものをを用いた。当該調査では、前者の社数が明かに海外進出の社数より少ない。

- 7) ただし、1986年度については、仕入高の回答企業数が著しく低下していると考えられるので、1987年度の仕入高・売上高比率を用いた。
- 8) ただし、この輸出転換比率は、回答全体に対する当該項目の社数の割合を用いており、現地生産に対する輸出代替額でない点にデータ上の制約があるといえる。稲葉、前掲書 p. 251 参照。
- 9) ただし、貿易の対象財が非競争輸入的性格を持ち、従来よりもっぱら輸入に頼らなければ国内供給が困難であった場合には、安定的な供給を確保する目的で被投資国での現地生産が開始ないしは増加をするかもしれない。しかし、日本における需要量に変化がなければ、被投資国の現地法人以外からの輸入がほぼ同額だけ減少することによって相殺される可能性もある。日本にとっては農林漁業、鉱業などの資源開発型の性格を持つ場合には、このケースに該当する。次節の試算は、輸出代替効果、逆輸入効果の対象を製造業に限定して議論を進めることにする。製造業については、ごく一部を除いては日本国内において技術的には生産可能で、一般的には日本企業が海外企業と市場獲得で競争をしていると考えてよいであろう。

3. 海外現地法人の現地生産と貿易効果

本節では前節で検討した分析方法にしたがい、日本企業の海外事業活動が貿易取引に及ぼす効果を産業別に検討する。考察の対象となっている産業は、表1のごとく分類されているが、輸出代替効果と逆輸入効果については製造業に限定される。分析のための基本統計である「基本調査」は1980年度、1983年度、1986年度、1989年度が利用可能である。ある一定期間の直接投資を3年間の有形固定資産残高の変化で把握し、1981～83年度、1984～86年度、1987～1989年度の3期間を分析の対象とする。前稿では、日本の海外事業活動を対全世界と

表1 産業分類

農 林 漁 業	農業，林業，漁・水産業
鉱 業	非金属鉱業，石炭・亜炭鉱業，原油・天然ガス鉱業
製 造 業	
食 料 品	食料品製造業
織 維	繊維工業，化学工業のうち化学繊維製造業
木 材 ・ 紙 ・ パ	木材・木製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業
化 学	化学工業（化学繊維製造業を除く）
鉄 鋼	鉄 鋼 業
非 鉄 金 属	非鉄金属製造業
一 般 機 械	一般機械器具製造業
電 気 機 械	電気機械器具製造業
輸 送 機 械	輸送用機械器具製造業
精 密 機 械	精密機械器具製造業
そ の 他	家具・装備品製造業，出版・印刷・同関連産業，ゴム製品製造業，なめし革・同製品・毛皮製造業，窯業・土石製品製造業，金属製品製造業，石油・石炭製造業，その他の製造業
商 業	
そ の 他	サービス業，建設業，その他

資料：通産省【第21回わが国企業の海外事業活動】p. 2.

表2

(単位：売上高は億円，設備投資は百万円)

業種 項目	法 人 企 業 数		一社当り売上高		一社当り設備投資	
	北 米	ア ジ ア	北 米	ア ジ ア	北 米	ア ジ ア
農 林 漁 業	16	29	36	5	546	47
鉱 業	42	5	8	58	514	2
建 設 業	50	137	56	17	146	258
製 造 業	811	1,755	149	41	1,455	553
商 業	750	629	39	13	297	127
サ ー ビ ス 業	176	151	17	2	346	461
そ の 他	442	222	18	4	413	139
合 計	2,287	2,928	86	6	788	420

資料：表1と同じ。

したが、直接投資のもつ性格は同一業種であっても対象地域によって異なる。本稿では、対象地域として、北米，アジアを取り上げることにする。表2は1990年度におけるそれぞれの地域での海外現地法人の主要業種別分布状況，一社当たり売上高，一社当たり設備投資額を示している。アジア地域では相対的

に製造業分野が多く、北米地域では相対的に商業、サービス業、金融・保険、不動産（その他産業に分類）などの活動ウェイトが高い。この傾向は1980年代を通じてほぼ共通している。売上額、設備投資額でみる限り、アジア地域の方が北米地域より進出規模は多くの業種で小さい。後にみるように、アジア地域の方が北米地域へより進出件数が多いにも関わらず、進出規模が小さいため、海外事業活動に伴う貿易効果は北米の方が絶対額では大きくあらわれている。

以下、海外直接投資による4つの貿易効果とそれらの総合効果を産業別に検討することにしてしよう。

3-1 資本財輸出効果

資本財輸出額は、表3にみるごとく最初の二期間（1981～83、1984～1986）については、アジア地域の方が北米地域より大きくあらわれている。特に第二期目では、51億ドルの資本財輸出効果のうち28億ドルは製造業から、21億ドルは

表3 資本財輸出効果

(百万ドル)

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	0	0	0	-0	0	3
鉱 業	0	0	0	11	0	1
製 造 業	483	623	7,544	964	2,772	3,060
食 料 品	11	5	5	28	2	36
織 維	0	0	273	66	168	0
木材・紙・パ	19	0	67	15	0	0
化 学	19	35	43	85	135	147
鉄 鋼	57	62	338	144	0	0
非 鉄 金 属	0	1	30	277	267	1,393
一 般 機 械	44	32	561	0	1,084	0
電 気 機 械	138	432	772	11	595	1,118
輸 送 機 械	87	0	2,467	119	370	128
精 密 機 械	1	9	17	4	55	34
雑貨その他	106	45	2,972	215	97	204
商 業	0	6	69	58	181	676
そ の 他	0	99	31	251	2,143	3,282
合 計	483	728	7,644	1,283	5,095	7,022

その他産業から発生している。製造業では、一般機械、電気機械、非鉄金属などが主要な業種となっている。第三期目になると、北米における資本財輸出効果が大きくあらわれ、輸送機械、その他製造業がその主要な役割を果たしている。

2—1で検討したように、資本財輸出効果は、期間内の有形固定資産変化、日本側出資比率、資本財調達比率を掛け合せて得られる¹⁾。日本側出資比率は一部の業種を除いては、大きな変化はなく、試算結果に大きな影響を及ぼしているとは考えられない。日本からの資本財調達比率は、1989年度の製造業についてアジア地域が44%、北米地域が21%と両地域間でかなりの差があり、アジア地域への資本財輸出効果が大きくなる傾向がある。その上、期間内の設備投資額すなわち有形固定資産額の変化が大きい業種ほど、資本財輸出効果は大きくあらわれる。実際に第三期目に、北米地域の輸送機械に対する資本財輸出が増加した背景には、資本財調達比率が35%と北米地域では繊維の68%について高いことも影響しているが、1986年以降の直接投資の急激な増加を反映していると考えられる。

3—2 原材料・部品輸出効果

表4より海外生産にともなう日本からの原材料・部品輸出効果は、絶対値ではすべての期間にわたって北米地域の方がアジア地域よりも大きい。しかし、第二期目の効果を実際の貿易収支との比率で見ると、北米地域では5.4%、アジア地域では20.2%とアジアに対する貿易効果の方が大きい。北米地域では、第三期目に製造業への日本からの原材料・部品輸出増加が300億ドルを越えている。この額は、1987～89年の日本の対北米貿易収支黒字1,400億ドルの21%を占めている。このうち約半分が輸送機械現地法人への輸出からなり、自動車輸出に対する貿易摩擦等に対処して海外現地法人の設立、ないしは生産増加をはかったにも関わらず、その成果が十分にあらわれていないことを示している。原材料・部品の日本からの調達が全般的に高いのは電気機械、ついで一般機械となっており、機械工業における部品調達の多くは日本から供給されてること

表4 原材料・部品輸出効果

（百万ドル）

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	0	0	-0	-4	-2	2
鉱 業	10	-10	0	-4	2	2
製 造 業	2,114	6,671	30,930	-102	4,224	2,577
食 料 品	25	-26	34	2	8	9
織 維	0	14	-6	-171	40	35
木材・紙・パ	0	-0	19	1	-3	1
化 学	165	-108	145	27	553	-171
鉄 鋼	110	414	-302	102	-26	-14
非 鉄 金 属	52	-52	225	2	-27	314
一 般 機 械	669	319	1,228	-42	634	-385
電 気 機 械	1,278	3,507	9,409	143	1,795	1,693
輸 送 機 械	8	1,503	15,278	-34	788	741
精 密 機 械	1	165	181	-220	430	-358
雑貨その他	-196	934	4,719	89	31	713
合 計	2,124	6,662	30,929	-110	4,224	2,580

になる。アジア地域においても、最初の期間を除けば北米地域と同様、電気機械、輸送機械現地法人への日本からの部品供給が大部分を占めている。

原材料・部品輸出は有形固定資産残高，日本側出資比率，売上高・有形固定資産比率，仕入高・売上高比率，日本からの仕入高比率によって規定される。北米地域における輸送機械現地法人の日本からの仕入高比率は，1980年度の61%から1989年度の47%に減少し，ローカル・コンテンツ（現地調達比率）は上昇した²⁾。日本側出資比率，仕入高・売上高比率は，1987～89年度にかけてはほとんど変化しておらず，売上高・有形固定資産残高は30%近くに減少している。この限りでは，第三期における輸送機械現地法人への多額の原材料・部品輸出の増加を説明することはできない。逆に，有形固定資産残高は3年間で25倍以上の伸びを示しており，急速な海外生産拡大に対応すべく原材料・部品の日本からの輸出が大幅に増加したものと考えられる。電気機械の場合は，日本側出資比率の上昇（82%から93%へ），および輸送機械ほどではないが2倍以上有形固定資産の伸びによる原材料・部品輸出の上昇とみなすことができる。

3-3 輸出代替効果

輸出代替効果については、輸出転換比率のとらえ方に応じて2つの試算を行った。第一のとらえ方は前稿で用いた方法であるが、現地法人に対する進出動機アンケート10項目のうち現地資源が豊富で生産が容易、労働力利用・コスト減、輸出入にともなう為替リスクの回避と3項目のいずれかに答えた社数の割合を輸出転換比率とみなしている（以下ケース1と略記）。第二のとらえ方は、現地政府の産業育成保護上現地生産が有利という項目を第一のとらえ方に加えたもので、日本興業銀行（1984）がこの方法を採用している（以下ケース2と略記）。現地政府が保護政策をとっている場合に輸出代替が働くか否かは議論の分かれるところであり、前稿では輸出代替の性格を有していないと判断し、輸出転換比率に含めなかった。しかし、発展途上国を多くかかえる地域では、現地政府が輸入代替政策をとっているため現地生産を進めるケースもかなりあり、ケース2も考慮する必要があるだろう。ここでは、ケース1、2双方における輸出代替の試算を試みた。

表5は、ケース1の輸出代替効果をあらわしている。北米においては、第一、二期にはあまり輸出代替効果は働いていない。第三期になると、輸送機械、電気機械を中心に輸出代替効果が大きく働くことになり、それぞれ73億ドル、33

表5 輸出代替効果（ケース1）

（百万ドル）

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
製 造 業	8	252	18,425	-1,585	4,414	4,658
食 料 品	75	254	216	-41	194	104
織 維	1	-29	81	-65	114	72
木材・紙・パ	-162	98	346	-14	4	-9
化 学	-113	64	893	-64	453	24
鉄 鋼	55	-15	453	-25	28	40
非 鉄 金 属	-160	-59	273	-89	320	771
一 般 機 械	89	41	727	-164	643	-353
電 気 機 械	175	-616	3,288	-532	1,722	2,299
輸 送 機 械	8	788	7,287	-10	317	957
精 密 機 械	-1	12	63	-270	310	91
雑 貨 そ の 他	39	-12	4,797	-311	310	662

億ドルを示している。第三期における製造業全体の輸出代替額118億ドルはこの期間の対北米貿易収支黒字の8.4%程度になる。アジア地域では、第一期には輸出代替効果がマイナスになるものの、第二、三期には、電気機械を中心に輸出代替が働き、製造業全体ではそれぞれの期において44億ドル、47億ドルを記録している。両時期における日本の対アジア地域に対する貿易収支黒字は、それぞれ202億ドル、543億ドルであるから、それぞれ21.8%、8.7%を占めており、輸出代替効果は北米地域よりアジア地域の方が強く働いているといえる。

輸出代替効果は、有形固定資産残高の成長率、日本側出資比率、売上高・仕入高比率、輸出転換比率に依存する。北米地域での輸送機械、電気機械の輸出転換比率は、第三期においてはそれほど大きな変化を示していない。むしろ前稿で述べたごとく、有形固定資産残高の成長率の上昇が輸出代替効果を大きくしたものと考えられる。アジア地域においては、前節で述べたごとく電気機械の有形固定資産の大幅な増加、日本側の出資比率、輸出転換比率の上昇で輸出代替効果を説明することができよう。輸送機械については、売上高・有形固定資産残高の60%増加によるものと推測しうる。

次に、ケース2における輸出代替効果を検討すると、北米・アジア両地域とも第二、三期にはケース1の効果より大きくなる（表6参照）。特に北米地域で

表6 輸出代替効果（ケース2）

（百万ドル）

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
製 造 業	-563	2,021	23,268	-642	5,099	5,651
食 料 品	163	159	284	-19	157	128
織 維	-7	-36	94	-85	208	-138
木材・紙・パ	-116	63	457	-7	-16	-18
化 学	-78	104	1,124	-5	865	-310
鉄 鋼	51	152	388	-9	-1	-2
非 鉄 金 属	-192	-26	291	-38	385	1,069
一 般 機 械	60	148	948	7	653	-571
電 気 機 械	-491	143	3,131	-144	1,759	2,681
輸 送 機 械	42	1,233	10,379	-36	845	1,684
精 密 機 械	-1	43	43	-110	137	113
雑 貨 其 他	7	38	6,128	-195	107	1,014

は、ケース2の製造業全体の輸出代替額がケース1の場合の2倍を越える水準となる。アジア地域の場合は両ケースで北米地域ほどの大きな違いはない。

このように、輸出転換比率をどの範囲まで対象にするかによって輸出代替額は大きく異なることになる。さきにも述べたように、輸出転換比率は、海外現地法人の進出動機にもとづく該当項目の企業の割合であるため、実際に生じた額を基礎にしているものではない。したがって、上記のうちどちらのケースの輸出転換比率がより現実に妥当するかの判断はきわめて困難である。

3-4 逆輸入効果

海外現地法人の生産拡大ともなう逆輸入効果を表7に示している。北米地域では、第一期目にはプラス、マイナスの業種が互いに相殺しあって、製造業全体としては逆輸入効果はゼロに近い。第二期目には、逆輸入効果は若干プラスとなり、第三期目には効果が大きくあらわれる。製造業全体として82億ドルとなり、特に木材・紙・パルプ、化学などで逆輸入効果の半分以上を占めている。アジア地域においては、第一期目はマイナスでその大半は電気機械である。第二期目には、プラスの効果が北米地域より大きくあらわれるが、第三期目にはその逆となる。第三期目の逆輸入額の大半は、輸送機械から生じている。

表7 逆輸入効果

(百万ドル)

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
製 造 業	-62	697	8,206	-3,197	1,142	2,669
食 料 品	-109	153	130	-54	150	-40
織 維	-326	53	7	62	91	60
木材・紙・パ	-411	801	3,989	16	-36	4
化 学	189	458	1,672	1	2	206
鉄 鋼	39	-86	44	-11	-9	3
非鉄金属	-139	269	946	-10	363	66
一 般 機 械	20	75	179	-646	496	-365
電 気 機 械	197	-203	112	-2,766	109	2,401
輸 送 機 械	-490	31	883	-33	81	-27
精 密 機 械	98	-166	-47	168	-107	33
雑貨その他	869	-689	290	74	2	329

逆輸入額は、有形固定資産残高の変化、日本側出資比率、売上高・有形固定資産比率、日本への輸出比率に依存する。北米地域の木材・紙・パルプの逆輸入額が第三期目の大幅に増加したのは、直接投資の大幅な拡大による。木材・紙・パルプの海外生産は、日本への供給のための資源開発型投資の性格が強い。³⁾次に、化学製品の逆輸入額の増加は、第三期目に出資比率が大きく上昇したことによるものと考えられる（72%から94%）。アジア地域での輸送機械の第三期目の逆輸入額増加は、売上高・有形固定資産比率の増加による。

3-5 総合効果

以上の日本企業の海外事業活動にともなう、4つの貿易効果を総合するとどのような結果になるだろうか。表8、9は輸出代替効果の2つのケースに応じた総合効果を示している。

まず、ケース1について主要な特徴を検討しよう。北米地域では、食料品、

表8 貿易効果（ケース1）

（百万ドル）

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	0	0	-0	-5	-2	5
鉱 業	10	-10	0	7	2	2
製 造 業	2,651	6,071	11,843	5,644	1,440	-1,690
食 料 品	70	-427	-307	124	-334	-19
織 維	325	-10	178	-102	4	-97
木材・紙・パ	592	-899	-4,249	14	29	6
化 学	108	-594	-2,378	175	234	-254
鉄 鋼	73	576	-461	282	-45	-57
非 鉄 金 属	350	-260	-964	377	-443	869
一 般 機 械	603	235	883	768	579	334
電 気 機 械	1,044	4,759	6,780	3,452	559	-1,890
輸 送 機 械	578	684	9,575	128	760	-60
精 密 機 械	-95	328	181	-115	282	-448
雑 貨 其 他	-997	1,681	2,604	541	-184	-75
商 業	0	6	69	58	181	676
そ の 他	0	99	31	251	2,143	3,282
合 計	2,661	6,166	11,942	5,955	3,763	2,275

表 9 貿易効果（ケース 2）

（百万ドル）

	北 米			ア ジ ア		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	0	0	-0	-5	-2	5
鉱 業	10	-10	0	7	2	2
製 造 業	3,221	4,576	6,999	4,701	755	-2,683
食 料 品	-18	-332	-375	103	-297	-43
織	333	-3	165	-82	-91	112
木材・紙・パ	546	-865	-4,360	7	49	15
化 学	73	-635	-2,608	116	-179	80
鉄 鋼	78	409	-396	266	-16	-14
非 鉄 金 属	383	-293	-983	326	-508	572
一 般 機 械	632	128	663	597	569	552
電 気 機 械	1,710	3,999	6,937	3,064	522	-2,272
輸 送 機 械	544	238	6,483	154	232	-788
精 密 機 械	-95	297	201	-275	455	-470
雑 貨 其 他	-965	1,631	1,273	424	20	-426
商 業	0	6	69	0	6	69
そ の 他	0	99	31	0	99	31
合 計	3,231	4,671	7,099	4,704	860	-2,576

木材・紙・パルプ、化学は、第一期を除けば日本の貿易収支にはマイナス効果となっている。木材・紙・パルプ、化学は、逆輸入額が第三期目に大幅に増加したことにより、それぞれの貿易収支が42億ドル、24億ドルのマイナスと赤字幅が拡大している。鉄鋼、非鉄金属もプラスからマイナスに転じているが、鉄鋼の場合は原材料・部品輸出の減少、非鉄金属の場合は逆輸入の増加が大きく作用している。機械工業はプラスの効果を持ち、特に電気機械、輸送機械はそのプラスの効果が大きい。第三期目には輸出代替効果が強く作用するにも関わらず、それ以上に原材料・部品の輸出効果がプラスに働くため、貿易収支に大きなプラス効果をもたらしている。電気機械、輸送機械のプラス効果を除くと海外事業活動の拡大による全体としての貿易収支はマイナスになるが、これら2業種で大幅な貿易収支黒字効果をもたらしている。

アジア地域では、第一期目には電気機械での逆輸入減少効果が大きく働き、全体としての貿易収支は56億ドルの黒字となる。第二期目には輸出代替効果が

大きく作用するため、原材料・部品輸出効果、資本財輸出効果の増大にも関わらず貿易黒字幅は減少し、第三期目にはマイナスとなる。直接投資が大幅に拡大した第二、三期の北米地域とアジア地域における貿易効果は大きく異なる。北米地域では、原材料・部品輸出効果が輸出代替効果より大きく働き、直接投資の拡大が日本の貿易収支に黒字の効果をもたらしている。逆に、アジア地域の場合には、輸出代替効果の方が原材料・部品輸出効果より強く働くため、当初は対アジア貿易収支黒字効果をもたらすが、黒字幅は次第に減少し赤字に変わる。

さて、ケース2の場合には予想されるように、輸出転換比率がケース1の場合より大きいから、両地域において輸出代替効果がさらに作用する。北米地域では貿易収支黒字幅は小さくなり、アジア地域では第三期目の貿易赤字がさらに拡大することになる。輸出代替効果は、とくに両地域とも日本の主要な輸出産業である電気機械、輸送機械において顕著にあらわれている。

4. 商業の海外現地法人と貿易取引

4-1 商業現地法人の売上規模

前節では、日本企業の海外事業活動の貿易効果を農林漁業、鉱業、製造業を中心にみてきた。海外現地法人の活動を売上高でとらえた場合、その主要業種別構成比は表10で示される。

表10 北米・アジア地域における売上高業種別構成比

(単位：%)

	北 米				ア ジ ア			
	1980	1983	1986	1989	1980	1983	1986	1989
農 林 漁 業	0.2	0.7	0.3	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2
鉱 業	0.1	0.8	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	11.9
製 造 業	8.9	19.5	17.9	27.8	41.3	36.9	44.8	35.5
商 業	90.7	74.4	80.5	69.4	57.7	59.8	52.3	45.9
そ の 他	0.1	4.6	1.2	2.4	0.4	2.6	2.3	6.5

資料：通産省「第1～4回海外投資統計総覧」より。

まず第一に、北米地域では商業の占める割合が極めて高いことが特徴的である。それに対して製造業のウェイトは最も高い最近でも商業の4割程度である。最近になって30%近くになったものの、商業の売上高の半分にも満たない。アジア地域は、北米地域ほどではないにしても、商業の占める割合の方が製造業より高い。1989年度になって鉱業と製造業とを合わせてようやく商業の売上高に匹敵するほどになっている。北米地域の海外現地法人の売上高が全世界に占める割合は、1980年度で53%、1990年度で43%であり、商業の海外現地法人の貿易取引は無視しえないほどの規模に達している⁴⁾。物的な財を生産する日系企業の海外現地法人が、日本の親会社あるいは関係会社と貿易取引を行う場合、企業間の直接的な取引だけでなく、それ以上のかかなりの部分が商業の現地法人を介して行われていると推測される⁵⁾。そのため、海外現地法人と本社企業の農林漁業、鉱業、製造業間の貿易取引としてはあらわれてこない部分がかなりあると判断しうる。

4-2 商業の海外現地法人と貿易取引

製造業などと同じように、海外事業活動の貿易効果を検討することは産業の性格上困難であるが、商業の海外現地法人が貿易取引に果たしている役割を検討することは可能であり、重要なことであると考えられる。表11、12は、北米地域、アジア地域での商業の海外現地法人が輸出入、貿易収支に果たしている役割を試算した結果である。表の試算には次のような方法がとられた。

「基本調査」には、商業の海外売上高とともに、商業現地法人が取り扱う品目別に売上高の販売先別構成比、仕入高の調達先別構成比の情報を記載している。

売上高は現地販売、日本への輸出、第三国への輸出に分けられ、日本への輸出比率は商業取引による日本の輸入を試算する基礎となる。仕入高は現地調達、日本からの輸入、第三国からの輸入に分けられ、日本からの輸入比率は商業取引による日本の輸出を試算する基礎となる。これらのデータは、企業の回答カヴァレッジの違いからそのままの利用では、年度ごとの比較をすることができ

表11 商業の貿易効果 北米

（百万ドル）

	輸 出			輸 入			貿 易 収 支		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	3,712	-3,663	-19	-221	6,103	1,721	3,933	-9,766	-1,740
鉱 業	3,602	-1,481	-950	-544	-718	-4,540	4,146	-762	3,590
製 造 業	8,125	67,229	-18,177	-1,461	-2,337	-7,885	9,585	69,566	-10,292
食 料 品	615	4,877	-858	-143	3,995	-186	758	882	-671
織 維	3,526	-2,334	-449	-24	-134	76	3,549	-2,200	-526
木材・紙・パ	134	-149	66	-179	2,276	-2,864	313	-2,425	2,930
化 学	754	-779	862	-43	-548	375	796	-231	487
鉄 鋼	2,418	-487	-2,461	-3	-57	55	2,421	-430	-2,515
非鉄金属	714	2,276	-3,203	-111	1,708	-3,435	825	568	232
一般機械	849	-1,629	5,519	-152	-2,430	-145	1,001	801	5,664
電気機械	1,108	36,698	-19,533	-20	949	-358	1,128	35,749	-19,176
輸送機械	-507	17,799	-1,620	-19	803	-389	-489	16,995	-1,231
精密機械	-550	9,660	-5,439	-16	-283	224	-533	9,942	-5,663
雑貨その他	-935	1,297	8,939	-751	-8,617	-1,239	-185	9,914	10,177
合 計	15,438	62,086	-19,146	-2,226	3,048	-10,704	17,664	59,037	-8,442

ない。海外売上高は「基本調査」から得られる一社当たり売上高に東洋経済の「進出総覧」の企業数を掛け合わせたものに修正した。

修正売上高＝一社当たり売上高×進出企業数

（基本調査） （進出総覧）

そして各品目別修正売上高は

品目別修正売上高＝修正売上高×品目別売上高構成比

によって求め、さらに品目別修正仕入高は

品目別修正仕入高＝品目別修正売上高×品目別仕入高・売上高比率

によって求めた。商業取引による各品目別輸出、輸入はそれぞれ

商業の輸出＝品目別修正仕入高×日本からの輸入比率

商業の輸入＝品目別修正売上高×日本への輸出比率

で試算を行った。

商業の貿易取引は、それぞれの時期で異なった試算結果となっている。まず、北米地域では、商業の貿易収支が第一期目で180億ドルの黒字、第二期目が590

表12 商業の貿易効果 アジア

（百万ドル）

	輸 出			輸 入			貿 易 収 支		
	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89	1981-83	1984-86	1987-89
農 林 漁 業	284	-289	-0	277	-616	287	7	327	-287
鋳 業	54	4,737	-4,778	-2,028	5,113	14,983	2,082	-376	-19,761
製 造 業	-9	-2,985	6,731	-1,263	-2,029	15,377	1,254	-956	-8,646
食 料 品	149	-109	185	39	-246	491	111	138	-306
織 維	399	-313	435	393	-355	899	6	42	-464
木 材・紙・パ	167	-186	158	-214	-171	322	381	-14	-164
化 学	173	-357	58	447	-496	179	-274	139	-121
鉄 鋼	-204	15	-62	25	-18	348	-229	33	-410
非 鉄 金 属	96	-58	534	238	-297	878	-142	239	-344
一 般 機 械	-321	-317	899	460	-466	15	-781	148	884
電 気 機 械	169	-741	2,165	69	-95	189	100	-645	1,976
輸 送 機 械	-72	-823	951	26	-31	-1	-98	-792	951
精 密 機 械	-408	109	720	-174	-19	922	-234	128	-202
雑 貨 其 他	-157	-205	689	-2,570	166	11,136	2,413	-371	-10,446
合 計	329	1,463	1,953	-3,014	2,468	30,647	3,343	-1,006	-28,694

億ドルの黒字、第三期目が84億ドルの赤字となっている。第一、二期目の黒字額は、それぞれ対北米黒字総額の実に45%、48%を占めるに至っている⁶⁾。第一期目の黒字幅のうち、半数以上は製造業から生じているが、その主要な業種は繊維、鉄鋼などである。残りの半分近くは農林漁業、鋳業からで、第二次の石油価格の大幅な引き上げ以降、一次産品に対して節約効果が働いた結果と考えられる。第二期目にはいると、一次産品に対する収支は赤字になっているが、製造業では大幅な収支の黒字になっている。黒字の大半は主要な輸出品種、電気機械、輸送機械、精密機械からなり、この時期の対北米、とりわけアメリカに対する多額の輸出を反映している。逆に、第三期目の貿易収支の赤字は、1985年のプラザ合意以降の急速な円高による日本企業の輸出競争力の低下によると考えられる。しかし、前節での貿易効果と商業の貿易収支を重ね合わせてみても、直接投資による海外進出が巨額な対北米貿易黒字の解消を第三期で行い得たと判断しがたい。

アジア地域では、それぞれの貿易効果は全体の収支でみる限り、北米地域と

同様の傾向を持っているが、結果のもつ意味は対象的である。特に、第三期目には、海外進出による貿易効果は輸出代替的に作用しているようにみえる。商業の輸入はこの時期に大幅に増加しているからである。

ところで、1990年代に入り日本の貿易収支の黒字幅は拡大をしたが、その拡大の先は北米地域に対して向けられるよりも、欧州、アジア地域に対し黒字幅が拡大している。北米地域に対しては、輸出代替効果が効き始めたのか、そして欧州、アジア地域は近年の海外生産の増加にともない原材料・部品輸出効果が強く作用しているのか、あるいは直接投資にもとづかない他の諸要因が原因なのかについてはここでの分析をさらに検討する必要がある。

商業海外現地法人の貿易取引の中には、海外進出にともなう貿易効果がかなり含まれていると推測しうが、表の解釈には注意を要するものと思われる。例えば、アジア地域における第三期目に鉱業での輸入が急増しているが、日系企業の海外現地法人が原油等の輸入取引の扱ひ量が増加したことを反映しているにすぎないかもしれない。また、海外商事会社の設立によって商業海外現地法人の取扱ひ量が増加したとしても、輸出企業の現地での輸出拡大を単にはかるにすぎないだけであるかもしれない。その場合には、海外進出が現地での物的な生産を行うことにはつながっておらず、前節で述べたような直接投資による貿易効果の検討がほとんど無意味となる。商業の海外現地法人の貿易取引がどの程度まで、日系企業の物的な海外生産と関連した取引であるのかを数量的に把握するためには、他の統計的情報が必要とされるであろう。

- 1) 試算における期間内の資本財調達比率は、最初の年度の資本財調達比率と最後の年度の資本財調達の平均値を用いた。すなわち、最初の期間1981～83年の資本財調達比率は、1980年度の資本財調達比率と1983年度の資本財調達比率の平均値である。
- 2) ローカル・コンテンツの具体的数値は、どのように把握するかによってかなり異なり、一致した考え方はない。ここでは、仕入高に占める現地調達額の割合をもってローカル・コンテンツとした。
- 3) 木材・紙・パルプの有形固定資産残高は、第三期には12倍以上に伸びている。
- 4) 同様に、アジア地域の売上高は、1980年度、1990年度でそれぞれ全世界の17%、16%となっている。

- 5) 1984年度現在、本社企業が製造業で北米現地法人も製造業である比率は59%、北米現地法人が商業である比率は33%に達している。日系企業が海外での市場開拓をはかる場合、現地企業と直接取引をするよりも、多くの場合、現地に商事会社を設立して現地企業との取引関係を作っていることを反映していると考えられる。
- 6) 第一、二期目の対北米貿易収支は、それぞれ402億ドル、1,237億ドルを記録している。

5. ま と め

本稿では、1980年代の日本企業の海外進出が日本の貿易取引に与えた影響を、4つの貿易効果に分けて産業別貿易効果の試算を試みた。その際、前稿の分析上の制約と問題点をできる限り修正して、北米地域とアジア地域への効果を相互に検討し、比較した。試算結果によれば、本稿で用いた分析期間内では、北米地域では直接投資による海外生産が輸出代替を持つが、それ以上に原材料・部品輸出効果が作用し、貿易摩擦の解消にはそれほど有効ではなかったと考えられる。それに対してアジア地域では、直接投資がある程度輸出代替的に働いていたと思われる。ただし、すでに述べたごとく、輸出転換比率をどの基準でとるのか、言い替えると輸出代替をどの範囲で考えるのかによって輸出代替の程度は異なってくるため、数量的な基準では断定的なことはいえない。最後に、今後の課題に据えるべき本稿の分析の限界を2点指摘することにしよう。

第一に、本稿での直接投資による輸出代替効果は、ハフバウアー・アドラーにおける古典派の仮定にもとづいていた。そして、試算に用いた輸出転換比率は海外進出企業に対する進出動機のアンケートにもとづいているため、現実には生じたと考えられる輸出代替とは必ずしも一致しないし、すでに述べたように輸出転換比率をどの基準でとるのかによっても結果は異なってくる。実際にある時期に輸出代替が作用した程度は、現地国での市場規模の変化にも依存する。稲葉・森川（1992）では、マクロ計量モデル分析で輸出関数に市場規模の変化

を含めた代替効果の計測を試みている。本稿での分析方法に従うならば、例えば、北米地域での当該業種の市場規模の変化などを日本企業の現地生産の拡大の程度と比較して、輸出代替率を推計することが必要となろう。

第二に、本稿では対象にしなかったが、日本企業の海外進出による競争力の変化を検討するためには、第三国への波及効果を含めた分析が必要となる。例えば、北米での現地生産の拡大が、欧州などの第三国への輸出拠点として作用するかもしれない。その際、仮に日本から欧州への輸出が減少したとしても、日本企業の競争力が低下したのではなく、北米からの輸出を通じて競争力を保持していることになる。このような問題に関連する分析は通産省（1990）にもみられるが、このような多国籍間にまたがる企業の競争力を分析するためには、一国を中心とした貿易取引の収支で把握するには限界があり、企業の所有者ベースにもとづくディアンヌ・ジュリウス（1990）による方法が有効であると考えられる。ただし、本稿とは異なった視角から検討する必要がある、稿を改めて論ずることにしたい。

（参考文献）

- DeAnne Julius (1990), *Global Companies and Public Policy*, Chatham House.
- 服部・稲葉・森川（1992）「日本の海外直接投資の計量モデル分析」『電力中央研究所報告』Y92006.
- Hufbauer, G. C. and Adler F. M. (1968), *Overseas Manufacturing Investment and the Balance of Payments*, U. S. Department of Treasury, Tax Policy Study, No. 1.
- 稲葉（1987）「日本企業の海外直接投資と貿易収支—産業別考際—」『立命館経済学』第36巻4・5号。
- 稲葉（1989）「日本企業の海外直接投資統計とその利用をめぐる問題点」『統計学』第57号。
- 稲葉・森川（1992）「日本企業の海外直接投資行動と国際収支」小川一夫・斉藤光雄・二宮正司編『多部門経済モデルの実証研究』（第8章）pp. 179-209, 創文社。
- 三菱総合研究所経営開発部編（1992）『日本企業のグローバル戦略』, ダイヤモンド社。
- 日本興業銀行（1984）『対米直接投資の貿易に与える影響』。
- 通産省（1990）『通商白書』大蔵省印刷局。